

経営比較分析表（令和4年度決算）

東京都 昭島市

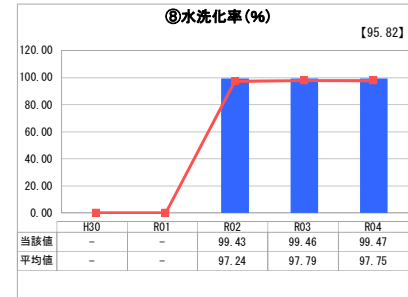
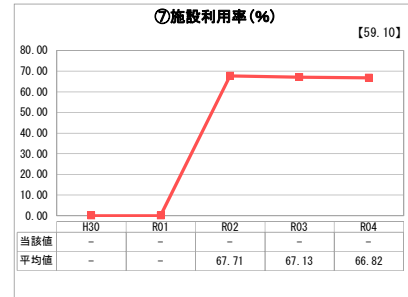
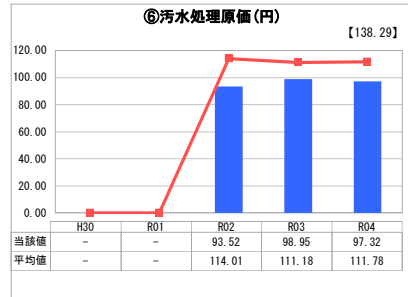
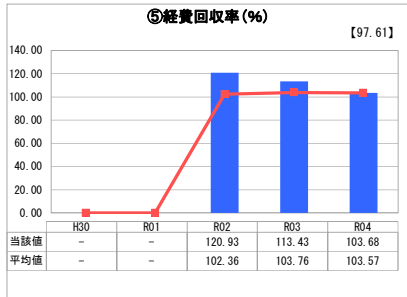
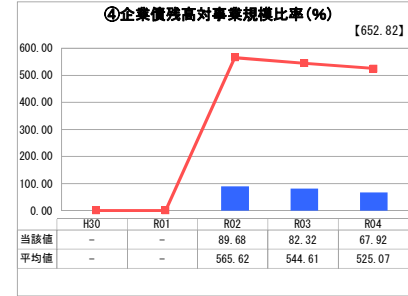
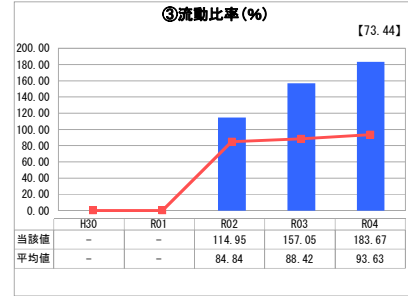
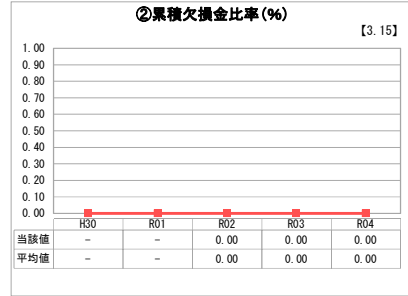
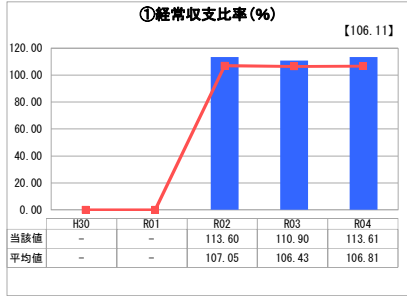
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	87.66	99.93	86.15	1,347

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,259	17.34	6,589.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
114,199	14.40	7,930.49

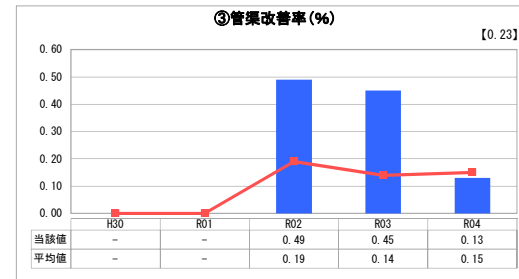
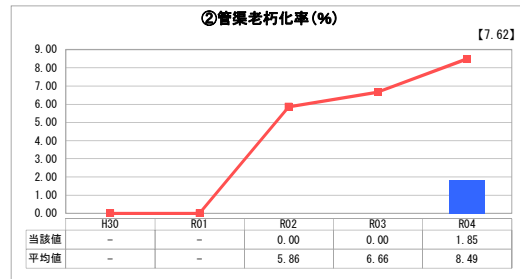
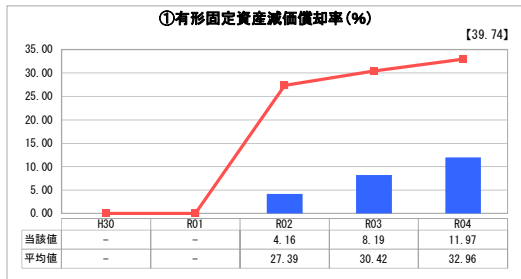
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は100%を超えており、前年比2.71%増となった。今後とも経営の健全性保持に努めていく。
- ②流動比率は100%を超えており、流動負債の財源は確保されている。現金預金の増加及び企業債現在高の減少に伴い前年比26.62%増となり、類似団体と比較しても高い水準となった。
- ③企業債残高対事業規模比率は、下水道使用料収入が減少したものの、繰上償還を行ったことによりそれ以上に企業債残高が減少したため、前年比14.4%減となり、類似団体と比較してもとても低い水準となった。
- ④経費回収率は、前年比9.75%減となったが、これは下水道基本使用料減免事業を行ったことにより、下水道使用料収入が減少したことによるものである。しかし、依然として100%を超えており、下水道事業の運営に係る費用を下水道使用料収入で賄うことができている。
- ⑤汚水処理原価は、維持管理費及び資本費が共に微減したことにより、前年比1.63円減となった。類似団体と比較して低く抑えることができてはいるものの、有収水量は減少傾向にあるため、引き続き適切な維持管理に努めていく。
- ⑥水洗化率は100%に近い水準となっている。市内建築物の建替え、改造や改便などに伴い、数値は年々微増傾向にある。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低い水準となっているが、これは令和2年度の公営企業会計移行時に有形固定資産取得価額から過去の減価償却累計額相当分を控除しているためである。経年で見ると、法定耐用年数を経過する管渠が増加するため数値が上昇している。
- ②令和4年度より管渠の一部が法定耐用年数を経過したため、管渠老朽化率は皆増となった。当市の汚水管整備の80%が昭和53年度から昭和60年度に集中して行われたため、今後数値は上昇していく。
- ③管渠改善率は、前年比0.32%減で類似団体よりも下回ったが、整備年次や市の維持管理状況を考慮したストックマネジメント計画に基づき、更新工事を順次実施しており、今後も計画に則って事業を実施していく。

全体総括

全体を通して、令和4年度決算における経営指標は概ね高い水準を維持しており、健全な経営状況にあるといえる。

後は人口減少や節水機器の普及などに伴う下水道使用料収入の減少や物価高騰による下水道施設の維持管理費の増加などにより、下水道事業を取り巻く経営環境はより厳しくなっていくことが見込まれる。効率的な事業運営を図り利益を確保しながら、喫緊の課題である下水道施設の老朽化対策を着実に進めていく必要がある。

昭島市下水道総合計画や令和2年度に策定した昭島市下水道事業経営戦略に基づき、経営指標や財政状況を勘案しながら、長期的な財政見通しを踏まえた安定した経営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。